

四半期報告書

(第123期第1四半期)

自 2023年4月1日

至 2023年6月30日

株式会社 オリジン

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 4
- (6) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月14日
【四半期会計期間】	第123期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社オリジン
【英訳名】	Origin Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 稲葉 英樹
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市桜区栄和三丁目3番27号
【電話番号】	048(755)9011（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 CFO 経理部長 赤松 敦
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市桜区栄和三丁目3番27号
【電話番号】	048(755)9242
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 CFO 経理部長 赤松 敦
【縦覧に供する場所】	株式会社オリジン 大阪支店 （大阪府大阪市北区梅田1丁目11番4-800（大阪駅前第4ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第122期 第1四半期連結 累計期間	第123期 第1四半期連結 累計期間	第122期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 6月30日	自2023年 4月1日 至2023年 6月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (百万円)	8,896	6,688	32,036
経常利益 (百万円)	1,221	60	1,461
親会社株主に帰属する四半期（当期） 純利益又は親会社株主に帰属する四半 期純損失（△） (百万円)	880	△169	365
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,545	699	1,561
純資産額 (百万円)	27,058	26,847	26,653
総資産額 (百万円)	47,553	45,178	44,130
1株当たり四半期（当期）純利益又は 1株当たり四半期純損失（△） (円)	142.37	△28.85	60.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.2	54.6	55.0

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第122期第1四半期連結累計期間及び第122期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第123期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除きます。）への株式報酬制度のために株式給付信託（BBT）を設定しております。このBBTにかかる信託口が保有する当社株式は、1株当たり四半期（当期）純利益又は1株当たり四半期純損失（△）の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行等により社会経済活動の正常化が進むにつれて緩やかな回復の動きが見られました。

しかしながら、ウクライナ情勢の長期化による資源・エネルギー価格の高騰、並びに世界的な金融引き締めによる海外景気の減速懸念及び金融資本市場の変動の影響等により物価が上昇し、景気の下振れが懸念される先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当第1四半期連結累計期間の売上高は66億8千8百万円（前年同四半期比24.8%減）となりました。

利益面におきましては、営業損失2億9百万円（前年同四半期は営業利益6億7千4百万円）となりました。円安に伴う為替差益1億5千3百万円を計上したこと等により、経常利益は6千万円（前年同四半期比95.0%減）となりましたが、税金費用の計上により、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億6千9百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益8億8千万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[エレクトロニクス事業]

エレクトロニクス事業の売上高は前年同四半期比30.5%増の15億8千6百万円（総売上高の23.7%）となりました。

主力の高圧系製品である医療用電源や半導体製造装置用電源を中心に堅調な受注が継続しました。部品調達難は依然として残るものの落ち着きを見せ始めており、生産数の回復により売上増となりました。

[メカトロニクス事業]

メカトロニクス事業の売上高は前年同四半期比89.6%減の3億円（総売上高の4.5%）となりました。

ギ酸還元真空リフロー炉(VSM)の新製品として前期に投入しましたMPXシリーズが寄与し始めたものの、光学レンズ貼合装置(OLB:Optical Lens Bonder)は需要に一服感が否めず、大幅な売上減となりました。

[ケミトロニクス事業]

ケミトロニクス事業の売上高は前年同四半期比0.9%減の24億3千3百万円（総売上高の36.4%）となりました。

主力の自動車関連は国内外で半導体の供給不足や自動車部品の調達難が払拭されていないことに加え、中国市場での個人消費も引き続き低迷しているため、当初見込みよりも売上が伸び悩み前年同四半期比微減となりました。

[コンポーネント事業]

コンポーネント事業の売上高は前年同四半期比0.1%増の19億2千6百万円（総売上高の28.8%）となりました。

事務機器関係の生産・在庫調整による需要減、産業機器関係の半導体製造装置の市場低迷が継続する中、新紙幣対応により金融機器関係が堅調に推移、自動車関係が大きく伸長したことにより、前年同四半期並みの売上となりました。

[その他]

その他（半導体デバイス事業）の売上高は前年同四半期比9.8%増の4億4千1百万円（総売上高の6.6%）となりました。

医療関係が堅調に推移し売上増となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は451億7千8百万円と前連結会計年度末に比べて10億4千7百万円増加しました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が4億円減少しましたが、投資有価証券が9億1千2百万円、流動資産のその他が3億9千2百万円増加したことなどによるものであります。

負債は183億3千万円となり、前連結会計年度末に比べて8億5千2百万円増加しました。これは主に賞与引当金が3

億5千3百万円減少しましたが、流動負債のその他が13億1千6百万円、繰延税金負債が2億1千9百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は268億4千7百万円と前連結会計年度末に比べて1億9千4百万円増加しました。これは利益剰余金が2億8千9百万円、非支配株主持分が2億2千2百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が6億5千5百万円増加したことなどによるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.4ポイント減少し、54.6%となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について

当第1四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億3千2百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,600,000
計	26,600,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,699,986	6,699,986	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	6,699,986	6,699,986	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	—	6,699,986	—	6,103	—	1,600

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 740,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,932,300	59,323	—
単元未満株式	普通株式 27,186	—	—
発行済株式総数	6,699,986	—	—
総株主の議決権	—	59,323	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権20個）含まれております。

2. 「完全議決権株式（その他）」欄には、取締役への株式報酬制度のために設定した株式給付信託（BBT）にかかる信託口が保有する当社株式15,400株（議決権154個）が含まれております。

3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社オリジン	埼玉県さいたま市桜区 栄和三丁目3番27号	740,500	—	740,500	11.05
計	—	740,500	—	740,500	11.05

(注) 株式給付信託（BBT）にかかる信託口が保有する当社株式15,400株を連結財務諸表上、自己株式として処理しておりますが、上記の表には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、協立神明監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,356	9,208
受取手形、売掛金及び契約資産	7,470	7,069
電子記録債権	2,259	2,371
商品及び製品	1,795	1,814
仕掛品	3,701	3,723
原材料及び貯蔵品	2,616	2,721
その他	354	746
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	27,543	27,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,559	3,503
機械装置及び運搬具（純額）	994	978
土地	4,748	4,748
建設仮勘定	59	189
その他（純額）	547	515
有形固定資産合計	9,908	9,934
無形固定資産	419	415
投資その他の資産		
投資有価証券	5,765	6,677
長期貸付金	27	29
繰延税金資産	48	40
その他	464	481
貸倒引当金	△47	△47
投資その他の資産合計	6,258	7,181
固定資産合計	16,586	17,531
資産合計	44,130	45,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,254	2,096
電子記録債務	3,584	3,692
1年内返済予定の長期借入金	303	180
未払法人税等	271	245
賞与引当金	558	204
役員賞与引当金	13	3
製品補償引当金	107	107
環境対策引当金	52	21
固定資産解体費用引当金	8	-
前受収益	81	81
その他	1,888	3,205
流動負債合計	9,123	9,839
固定負債		
長期借入金	164	145
役員株式給付引当金	13	18
退職給付に係る負債	2,398	2,354
資産除去債務	30	30
長期前受収益	5,345	5,325
繰延税金負債	315	535
その他	85	79
固定負債合計	8,353	8,490
負債合計	17,477	18,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,103	6,103
資本剰余金	3,454	3,454
利益剰余金	12,312	12,023
自己株式	△1,236	△1,301
株主資本合計	20,634	20,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,344	2,999
為替換算調整勘定	1,286	1,402
その他の包括利益累計額合計	3,630	4,402
非支配株主持分	2,387	2,165
純資産合計	26,653	26,847
負債純資産合計	44,130	45,178

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	8,896	6,688
売上原価	6,525	5,190
売上総利益	2,371	1,498
販売費及び一般管理費	1,696	1,707
営業利益又は営業損失(△)	674	△209
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	65	94
為替差益	441	153
受取賃貸料	31	31
持分法による投資利益	1	-
その他	39	45
営業外収益合計	583	331
営業外費用		
支払利息	1	0
持分法による投資損失	-	35
賃貸料原価	9	2
その他	25	22
営業外費用合計	36	61
経常利益	1,221	60
特別利益		
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除却損	12	0
特別退職金	-	24
特別損失合計	12	24
税金等調整前四半期純利益	1,209	38
法人税、住民税及び事業税	252	221
法人税等調整額	19	△59
法人税等合計	272	162
四半期純利益又は四半期純損失(△)	937	△124
非支配株主に帰属する四半期純利益	56	45
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	880	△169

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	937	△124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	652
為替換算調整勘定	543	163
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	7
その他の包括利益合計	608	823
四半期包括利益	1,545	699
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,327	601
非支配株主に係る四半期包括利益	217	98

【注記事項】

(追加情報)

(株式給付信託 (BBT))

当社は、2017年6月29日開催の第116期定時株主総会の決議に基づき、2017年8月28日より、当社の取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除きます。以下、断りが無い限り、同じとします。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」 (以下「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役に對して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末25百万円、15千株、当第1四半期連結会計期間末25百万円、15千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
電子記録債権譲渡高	63百万円	40百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	230百万円	222百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	281	45.0	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	119	20.0	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エレクトロ ニクス事業	メカトロ ニクス事業	ケミトロ ニクス事業	コンポー ネント事業	その他 (注) 1	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,215	2,899	2,455	1,924	401	8,896	-	8,896
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	0	-	8	8	△8	-
計	1,215	2,899	2,455	1,924	410	8,905	△8	8,896
セグメント利益	25	663	124	341	25	1,180	△506	674

(注) 1. その他は、半導体デバイス事業であります。

2. セグメント利益の調整額△506百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エレクトロ ニクス事業	メカトロ ニクス事業	ケミトロ ニクス事業	コンポー ネント事業	その他 (注) 1	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,586	300	2,433	1,926	441	6,688	-	6,688
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	0	-	11	11	△11	-
計	1,586	300	2,433	1,926	452	6,699	△11	6,688
セグメント利益又は 損失(△)	68	△174	149	217	28	289	△498	△209

(注) 1. その他は、半導体デバイス事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△498百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	エレクトロニクス事業	メカトロニクス事業	ケミトロニクス事業	コンポーネント事業	その他(注)	計	
日本	1,206	24	968	951	386	3,537	3,537
中国	5	2,819	892	658	5	4,381	4,381
その他	3	55	594	313	9	977	977
顧客との契約から生じる収益	1,215	2,899	2,455	1,924	401	8,896	8,896
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,215	2,899	2,455	1,924	401	8,896	8,896

(注) その他は、半導体デバイス事業であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	エレクトロニクス事業	メカトロニクス事業	ケミトロニクス事業	コンポーネント事業	その他(注)	計	
日本	1,558	130	1,221	929	425	4,264	4,264
中国	27	128	613	700	5	1,475	1,475
その他	-	41	599	296	10	948	948
顧客との契約から生じる収益	1,586	300	2,433	1,926	441	6,688	6,688
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,586	300	2,433	1,926	441	6,688	6,688

(注) その他は、半導体デバイス事業であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1 四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1 株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失 (△)	142円37銭	△28円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	880	△169
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	880	△169
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,182	5,889

- (注) 1. 前第1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株式給付信託 (BBT) にかかる信託口が保有する当社株式は、1 株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失 (△) の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前第1 四半期連結累計期間 17千株、当第1 四半期連結累計期間 15千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

株式会社オリジン

取締役会 御中

協立神明監査法人

東京事務所

代表社員 公認会計士 田中 伴一
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鈴木 宏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリジンの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オリジン及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。